

反戦・反安保・反帝国主義政策の
反政府実力闘争をのりこえ
工場占拠・二重権力・武装蜂起
・帝国主義打倒の革命闘争へ

前衛

紙面紹介

第二回党大会に

勝利せよ!

学園を根こそぎ
組織せよ

北西地区行動委で

スローガン決定

南部春闘決起集会

に結集せよ!

神奈川F自動車部

品工場から

戦後労働運動史

「生産管理」闘争

国際通貨危機下の

産業動向

8 6-7 5 4 4 3 2

前衛社 連絡先 振替「東京44589番前衛社」
千代田区飯田橋3-1-6飯田町ビル
前衛社 TEL (264) 5079
購読料(郵共) 1部60円・12回600円

発行人 高橋一雄
毎月一日発行

首都圏行動委連合結成さる!!



(3・18) 行動委運動の全国化を決意する革命的労働者・学生

- △反合・反職制の職場闘争で
合理化攻勢を粉碎しよう
- △インフレと合理化攻撃を打破し
七三春闘攻勢を勝ちとろう
- △地区行動委連合を強化し
首都圏行動委連合の飛躍的前進を
勝ちとろう
- △首都圏行動委連合を結成し
行動委運動の全国化を勝ちとろう

首都圏行動委連合

ビルを採択し、インター合唱を
もって閉会した。
この集会の内容を簡単にまとめ
て全国の闘仲間へ報告しよう。

行動委運動とは何か

a 発展と教訓

わが行動委員会は七〇年安保闘
争下での全共闘運動の中で生まれ
都市反乱、職場・工場の反合大衆
闘争の中で、大衆反乱を自立的に
率引する中核組織として登場した
たがこれは大衆反乱の後退と
民間の拠点において「しごとく」
ふみとどまつた。
そして本格的工場闘争の取り組
みとともに教訓と組織の継承がな
され、自立した行動委員会による
大衆反乱を組織する行動委員会へ
と成長した。

b 七〇年以降の階級情勢

七〇年以降の政治情勢の根本的
特徴は、何よりも戦后世界体制の
危機と労働者反乱の時代であるこ
と。したがって労働者反乱に敵対
する一切の諸勢力は歩調を合わ
せて対応している。

c 第一に、こうした場合で議会の「操制の対決」を演じている人民戦線型・政治関係が生みだされて

そして第三に、この戦后体制の
なし崩しの崩壊こそが労働者反乱
が行動委員会によって恒常的に継
承され大衆闘争が起伏をもつて組
織されるという政治情勢に他なら
ない。

d 行動委員会の反帝闘争

この課題はわれわれの力のメル
クマールともいえる。
現段階では地区レベルで具体的
に取りくまざるをえない。
四次防・自衛隊の強化、刑法改
悪、警察体制の強化、差別等、帝
国主義の労働者人民に対する攻撃
を工場・職場闘争と結合させ、労
働者の政治的領域での闘いをおし
進めなければならない。

行動委運動の当面している課題

a 大衆闘争と統一戦線
日本帝国主義の政治的経済的危
機は「なし崩し」に進行してい
る。
行動委員会運動は全体的には個
別的・分散的に展開されている段
階である。
だから労働者の積極的運動の中
にも組合主義的傾向、街頭主義的
政治傾向が流入し、それにふさわ
しいセクト主義が流入している。
われわれは行動委員会運動を確固
たるものにし、公然とするために
は、どうしても大衆的な闘争によ
つて明らかにしなければならない。
大衆闘争は労働者が飛躍的に
前進するためにも重要な目標であ
る。

統一戦線の政治的レベルは、工場・職場・地域・地方・全国等の各段階として考えられる。

われわれは各段階において適切
に統一戦線をつくりだし、労働者
の政治的前進を獲得しなければな
らない。

(二面へ続く)

第二回党大会に勝利し 不拔の革命党として 打ち固めよ!!

(一)

全党の同志諸君、革命的労働者学生諸君！ わが党は、去る一月の第二回党大会において獲得された革命的権力闘争——工場占拠、労働者武装（三重権力）——武装蜂起にむけての確固たる意志統一にもとづいて、第二回党大会を閉じました。

第二回党大会において獲得された意志統一とは、すでに「前衛」紙上で報告されているように次の点にあった。

すなわち、第一にそれは七一年一月党協議会を転機とする工場占拠をはじめとする各地の地区党をとおしてのとりくみの全党的策約にもとづく総括であった。ここでわれわれは地区党体制の確立、工場細胞の建設を軸とする闘争の前進を確認した。

第二は、この闘争を基礎とする指導体制の確立であった。この党協議会は、わが党の結党以来の問題点をえいり、特に党の指導体制に焦点をあてて、全党の強固な統一を原則として「革命的集中制」を明らかにした。これは七〇年闘争における全共闘運動がつづけた革命的な全共闘運動

(二)

の問題と、中国文化大革命が荒々しく復活させた革命党の最高原則——革命の健康こそ党の生命であるとするポリシエキ組織の生命のわが党内への同時的吸収がひき起こした活力と混乱にたいする基本的解法であった。すなわち党協議会は革命の健康を最高原則とし、革命的集中制により党の強固な意志統一を実現する党規約草案をつくりあげた。

第三に、以上をふまえて党協議会が、情勢分析をおこない、六八—六九年の全世界的な階級闘争の革命の高揚とその一時的退潮のなかで、いまや国際階級闘争下の一大合理化攻撃をめぐる階級戦争が来たるべき階級決戦の前段階の焦点となつていくことを確認した。そしてそれにもとづいて当面する任務方針を反合闘争を軸として設定したのである。

これらの動きは、わが党の強力な指導のもとに一つの巨大な流れとなりつつあるが、同時に行動委員会運動の基本的特徴——労働者・学生・革命的労働者という性格にもとづいて革命的労働者・学生の大衆組織をめぐり、自らを一大潮流へとたかめようとして、党はこうした方向を断固支持するとともに、党員らの努力によって、その内部に強固な指導性を創出するところ、第二回党協議会はその方向への第一歩をつくらした。来たるべき第二回党大会は、これを不拔のものとする

(三)

全党の同志諸君、革命的労働者学生諸君！ 去る第二回党大会を断固として成功させる条件は、全党の強固な意志統一、その全力をあげての革命的権力闘争への路線によつて着実につくりだされていく。

また現に第二回党大会をとりまぐ階級戦争、この大会の意味をいやがえりにも鮮明にせざるをえない。

すなわち、わが階級戦争の最大焦点は、いまやとどまることを知らない世界危機の深化——国際通貨体制の崩壊にともなう熾烈な階級戦争と、その圧力のもとでの合理化攻撃、そして唯一の矛盾ひきはし策として使われているインフレーションの進行にあらわ

(四)

開いている。これにたいし、支配階級は田中内閣を登場させ一方で日中国交回復にみられるような大胆な政策転換を含む国民結集をはかり、他方インフレ合理化を強行する——この二面政策を設定したが、現実には、労働者・人民への攻撃政策の全面化、その反映としての都市から農村にかけての議会主義的結集の動搖——社・共勢力の増頭をまねき、その支配基礎を急速に官制執行権力へより一層の依存にもとめるにいたつて

だが、社・共勢力の抬頭は、あくまでも議会主義的・市民主義的なものにすぎず、むしろ反合闘争をはじめ公衆の闘い、物価上昇への怒りを直接行動によつて示そうとする労働者・人民を改良主義のコースにのせよう、極めて反動的な役割を強めている。これが七〇年闘争における「秩序派」の延長としてあらわさるるならば、工場闘争を軸とする革命的労働者の闘いによつて、許しがたい障害である。

では「新左翼」諸潮流はどうか。一方では労働者・人民の力闘争の高揚に依拠し、これを部分的に吸収しながら、他方ではたんなる

(五)

その焦点である中堅部品工場、企業整備を含む一大合理化に日闘争が報告され、三直交代勤務に対する闘争が具体的反体制・御用組合解体に向つて進められている。

首都圏行動委連合の二つの任務

自動車戦線の合理化は他に立川スプリングのMTC・IE合理化——作業長制度と仕事給（職務給）——導入の体系をもつた攻撃に對する闘争が報告された。

首都圏行動委連合の二つの任務

一、七〇年安保決戦敗北以降、われわれは、階級的運動をめぐり、工場・職場・学園での工作を独自に展開してきた。そして、お互いの闘いを教訓しながら、地区における結合をはかつてきており、それは拠点を中心として地区占拠・ネットへ向けた戦略配置を決定していく結合であった。

二、現在すでに電機・自動車・郵便を軸として、地区の枠を越え、産別レベルでの結合もなされてきている。

三、今やこれらを更に発展・強化するために、われわれは首都圏階級の結合を達成した。

四、われわれは、首都圏行動委連合を軸として、全部、全国の闘い仲間たちと結合し、占拠・ネットの勝利へ前進する決意である。

五、久しく、ブルジョワの攻撃の前に、とりわけ合理化をめぐる攻防戦を回避し続けてきた人民戦線諸派（社共・民同のみならず）、「革命的左翼」を称した部分も含めての無力を前にわれわれの任務は重大である。

六、われわれは、労働者の新しい団結、新しい秩序こそが、敵階級を震懾せしめ、これを見事紛糾しぬことを確信している。

七、首都圏行動委連合に結集し、工場・職場闘争を強力に推進し、日本帝国主義打倒の陣型の建設に共に加わろう！

八、全国の闘い仲間たち！ 全国各地に行動委連合を組織し、一歩前進、二歩前進、勝利への道を共につぎ進もう！

(六)

電機戦線からの報告は、まずはじめに首都圏連合体制を通過戦争「いけい」電算機部門 構築するためにわが行動委連合の戦力が発表される中で、闘争再、動は六九年から四年余の闘いが必

（二面から続く）

その第一の条件は、反合・御用組合の職場勢力闘争である。この統一戦線はすべてのレベルの統一戦線の基礎である。

二つの任務

一、地区連合体制の飛躍的強化と独自行動部隊の建設

現在の地区行動委連合は、少かれ複数の戦線を軸として開いている。

しかも職場・工場闘争の規模と政治的比重からいって、この闘いは同盟・暴力団（私兵）、ガードマン・公安・官憲の介入を導きださざるをえない。

われわれは地区ベースでの密集体制、即応体制を築き波及させ結合しなければならぬ。

そのためには機関紙等の宣伝体制を強化し、独自行動部隊の建設をもつて地域の諸勢力の結合をなし、遂げなければならぬ。その体制によつて工場闘争をめぐる敵の攻撃を紛糾しなければならぬ。

インフレと合理化

攻撃に對決するわれわれの闘い

a、公企体労働者を代表して郵便戦線から報告された

六九・七〇年の大崎闘争委員会

の教訓を生かし拠点高層の職場行動委連合の闘争を動力に東京から東京南部一帯に戦線が結合され拡大されている。

省当局の合理化に同腹した全通民同体制の危機の中で、公企体戦線の反合闘争はまず国鉄の労働者が先頭となった。

国鉄・動労の反合・マル生紛糾ATS・順法闘争によつて郵便戦線の闘争は活性化し、「標準研」紛糾・反体制・職場闘争が展開されていること、更に又諸セクトの入りみだれる中で統一戦線の厳しさを、党派闘争の厳しさを提起され、郵便戦線は地区連合体制における重要な位置を占めていることが明らかにされた。

b、自動車戦線からの報告は、為替、通商戦争の犠牲を合理化によつて乗りきろうとする自動車産業

のその焦点である中堅部品工場、企業整備を含む一大合理化に日闘争が報告され、三直交代勤務に対する闘争が具体的反体制・御用組合解体に向つて進められている。

首都圏行動委連合の二つの任務

一、七〇年安保決戦敗北以降、われわれは、階級的運動をめぐり、工場・職場・学園での工作を独自に展開してきた。そして、お互いの闘いを教訓しながら、地区における結合をはかつてきており、それは拠点を中心として地区占拠・ネットへ向けた戦略配置を決定していく結合であった。

二、現在すでに電機・自動車・郵便を軸として、地区の枠を越え、産別レベルでの結合もなされてきている。

三、今やこれらを更に発展・強化するために、われわれは首都圏階級の結合を達成した。

四、われわれは、首都圏行動委連合を軸として、全部、全国の闘い仲間たちと結合し、占拠・ネットの勝利へ前進する決意である。

五、久しく、ブルジョワの攻撃の前に、とりわけ合理化をめぐる攻防戦を回避し続けてきた人民戦線諸派（社共・民同のみならず）、「革命的左翼」を称した部分も含めての無力を前にわれわれの任務は重大である。

六、われわれは、労働者の新しい団結、新しい秩序こそが、敵階級を震懾せしめ、これを見事紛糾しぬことを確信している。

七、首都圏行動委連合に結集し、工場・職場闘争を強力に推進し、日本帝国主義打倒の陣型の建設に共に加わろう！

八、全国の闘い仲間たち！ 全国各地に行動委連合を組織し、一歩前進、二歩前進、勝利への道を共につぎ進もう！

したがってまたわれわれの行動委員会運動は強力な目的意識的活動によつてのみ達成しうるものであることを明らかにした。

なぜならば日本の労働者階級は組合主義的敗北を経験している。危機が「なし崩し」的にしるびよう一性格をもつておこるが故に経験主義的行動が急進主義・労働法に對する過信を生みだすものとなつておこるからである。

その意味において行動委員会運動の不拔な基礎を各地区体制の強化をもつて保障し、同時にこの力をもつて、強力に首都圏連合に結集しなければならぬ。

そのためには言うまでもなく機関紙体制の強化であり、大量の宣伝活動が必要である。

そしてこれを担う首都圏の独自部隊の創出はすみやかに実現しなければならぬ。

三、全国行動委連合建設に向けて

全国的労働者階級に対する首都圏連合の位置は政治的に最も重要な地方連合である。

更に商業・工業・運輸・通信の一大集約点となつていく意味から、も益々重要な地位にある。

そのことは全国各地に工場闘争を組織し、運輸・通信部門と結集し、行動委員会運動を押し進めるために決定的な位置にある。

そして全国各地に行動委員会連合を組織し、それを全国的に結合することによつて危機における全国的労働者反乱を組織し、指導しなければならぬ。

たまたま全国化作業にとりかかろう！

（三面へ続く）

学園を根こそぎ組織し 労学底辺委運動の全国的潮流を!!

筑波大学の設置

全共闘運動によるブルジョワ支配のマジと、現行教育—大学制度の限界を感じた支配階級は、反乱暴徒の警察力による鎮圧を成果にして大学改革案の検討を準備した。

「現在、現行大学の多くは、社会の大きな転換期に直面して、社会的、文化的、環境の変化に適応しえなくなっていること、大学の公共的制としての性格を指摘し、象牙の塔から開かれた大学へ」を掲げた改革理由に「筑波大学」の全体計画が明らかにされた。無論その真の意味は、教育秩序への学生の反抗に対する国家権力の管理、統制に他ならない。

筑波大学の全体計画の概要(毎日新聞二月九日付夕刊)の特徴は、次の点にある。

第一に、執行部独裁による管理運営である。学長、副学長(5人)置く制とし、権限が集中している。

教授会の自治、学部の自治が、解体され、教授は、運営・人事の諸決定から排除され、雇用契約関係を保持することになる。

この学部の自治の解体と執行部の自治への推移は、すでに、全共闘以降、今日、学園の管理運営の中で具体化していることを明確に制度化することの事後承認である。

警察力の導入、ロックアウトを弾圧の常套手段とする七〇年代学園闘争の特徴をみれば、学部自治が管理運営能力を欠く限界をもちそこから執行部運営に移行していることがはつきりする。

第二に、産学協同路線を明確にしていること。

1、教育研究部門
大学院の目的を、高度な職業人の養成、及び、社会人の再教育とする。特別プロジェクト研究組織を、特定の学系(注、研究組織)現行の学部学科組織は廃止される。そのみでは遂行しにくい研究計画をする為、流動的研究組織として設置すること。

人材供給及び研究の企業からの委託を促進する組織となっている

2、学部学科が廃止され、学群(教育組織)と学系(研究組織)が分離されていること。

研究と教育が分離することによって、学群の内容が、総合的であるからして、一般教養及び、理論研究の地位が低下し、社会ですぐ使える技術的実務的科目が選択され、実務教育を促進することになる。更に広がる学群の細分化された組織として「学類」を置き、「学生を管理するための」(毎日新聞)手段としている。

3、参加者が学外者によって構成されること。学長に助言する委員会、企業及び国家の学校運営の介入を保障する。

第三に国家による統制を制度化していること。

大学の現状と社会的地位

1、大学のマスプロ化

学生数一八〇万(高専、短大を含む)に達し、同世代の四人に一人が高校から大学に進学する。これを支えているのは、日本の資本主義が急速に高度化したこと、大学入学資格者の増大である。

この点に関しては言及すれば、
a 精神労働と肉体労働の分離
社会的分業として、複雑多岐に渡って確立していること。
b 従って管理及び流通部門が肥大化する。それは当然にも管理層の重層化とピラミッド型に示される底辺—末端管理層が肥大化する。

c 大量の工業技術者を必要とする。
d 産業社会に適応した、社会人作り、及び企業の委託研究として大学は分業的役割を強制される。

これは義務教育期間の延長、高校進学急増によって支えられて、

参与会の任命が文部大臣によること、副学長制の人選が、「対象は学内外を問わない」(文部省)とあるように、文部省の上下リポストになることを可能にしている。

以上、みたと「筑波大学」計画は、中教審答申路線がその具体的な運営と機能の組織のうちに実体化されている。

第四に、筑波大方式を他大学に波及させることを主眼としている。それは「筑波大法案」として提出されるうちの「学校教育法」の一部改正がその手段である。「大学には学部を置くことを慎例とする。ただし、当該大学の教育研究上の目的を達成するために、有益かつ適切である場合は、監督官庁の定める設置基準に従って学部以外の教育、研究上の基本となる組織を置くことができる。」と「学群」「学系」組織の設置が他の大学でもできることがその一つである。

た。その後もインフレーションは促進され、学費値上げ闘争の七〇年安保の高揚と発展することを恐れた大学当局の値上げのすえ置きは赤字を累積させた。このことは、今日の大規模値上げの原因となっている。

しかも学生数の増加によって、借金の返済や施設の拡張をはかることで場地的経営をやりぬいてきた大学は、マスプロ化の矛盾—マスプロ授業、施設の貧困を生み、教育効率の著しい低下をもたらした。従って文科系、理工系ともに、産業界の要請を満たすに至らない代物であった。

大学のマスプロ化による矛盾とその不満は、政治—社会—大学の矛盾に対する闘争の温床となり、ブルジョワ支配の一角を常に不安定にさせていた。

こうしたことの原因は、大学の管理運営が場当たり的対応であったり、個別的な大学当局の手腕に任ざられていたことにある。

これは勤務評定、教科書審査を通して、小中高等教育を行政下に組み入れた文部省が大学への介入をネグレクトしていたことを意味する。

それは私学危機の顕在化から全共闘運動の登場まで、大学人が作りだした「真理と理性の府」、学園研究の自由、国家権力からの独立、等の大学自治幻想を許してきたのである。

3、国家権力による政策の確定
六〇年代、産学共同は、工学系を中心に、研究の委託、等、企業からの出資、を交換する形で進められた。

だがその過程は、「大学の自治」の侵害を口実に、その既得権にしがみつこうとする教職員の抵抗(学生も教職員らと若干の対立を含みながら大学の自治の擁護の立場から反対した)によって各大学

から、政府に国庫補助の増加を訴える一方、六五年慶応、六六年早稲田、六七年明治と学費値上げを強行していった。しかも定員数の増加によってのりきりうとする手口はマスプロ化に拍車をかけ

た。この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

このようにしてわれわれの位置は、決定的である。工場、職場における強固な反共・反戦制闘争を主軸とする大衆集結、その地域的・全国的結合……これらもとも基本である。と同時にこれを中心とする統一戦線の実現、それにもともなう党派闘争の拡大……。われわれは第二回大会を出発点として困難ではあるが決定的に重要な

事情に即して個別的に推進された。大学及び国家権力は、全共闘の反乱形態の中に既存秩序とブルジョワ支配の転覆をみてとり、必至の反撃を開始した。

大学は教授会自治から、学長・学部長を中心とする執行部独裁へと移行し、警察力の導入とロックアウトによって、血の圧殺を強行した。

大学はロックアウトによる闘争弾圧体制を、その血の乾いた員舎に見合せて、背後に隠しつつ、日共—民青、早稲田の革マル、法政の中核等の新左翼から右翼まで使、認可した学生団体への包摂を通して、間接的に学生を支配することを現実化している。

それはいつでも学生弾圧にロックアウトを切り札とした分断支配に他ならない。

国家権力・文部省は、こうした大学の転換を現状認識して研究(教授と学生)に対する管理運営のモデル大学を筑波大学計画として推進し、全大学をその方式の下に統制しようとしているのである。

これらで学生の規定は原理的に産業準備軍として、プロレタリア

(二面から続く)

(四)

全共闘の同志諸君！革命的労働者！学生諸君！いま第二回大会の任務は明らかである。わが党が直面する階級闘争のさなかにあつてここで問われる基本的任務は、戦術的任務として、革命的権力闘争の基本的任務を確定し、諸階級の政治的勢力配置の正確な分析にともなう統一戦線闘争の基本的条件を明らかにし、それによって党の基本的条件を明らかにすることである。

この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

この課題へのとりくみを開始しなければならぬ。

「前衛」紙代の改訂にあたって

読者のみなさん！
すでに御存知のように、党機関紙「前衛」は七六号から小型Aページになりました。

いまでもなく、これはわが党の工場闘争を軸とした進撃にあわせ、広汎な革命的労働者、学生、読者の一丸となった支援のためにも他なりません。

だが、われわれはこれに決して甘んじてはいられません。合理化とインフレーションをめぐる階級闘争が一段と激化している中であつて、わが党とわが党を支持する多くの革命的労働者、学生、読者の闘いの発展は、すでに党機関紙「前衛」の月二回発行体制を強く要求しています。

われわれは、ここに紙面の拡充にあわせ、すみやかに「前衛」の月二回発行を実現する為、「前衛」紙代を一部六〇円、二部六〇〇円への改訂を決定しました。

全ての読者のみなさんがこれまでにもまして、御協力下さるよう強く御願ひ致します。

機関紙局

(五面へ続く)

北西地区行動委連合で

スローガン(闘いの指針)を決定

北西地区行動委連合事務局

北西地区行動委連合は、二月から三月に、集中して拡大代表会議を開き、スローガン(闘いの指針)と、「解説」を白熱した討論の中で決定した。

北西地区行動委連合のスローガン(闘いの指針)

工場、職場、学園に労働者、学生、若者を！
合理化・職制支配粉砕！
帝国主義の軍事、警察支配と闘い、全ゆる人民抑圧秩序と闘い！
大衆の中から、大衆の中へ！
具体的調査の下、
主動的・計画的・弾力的
闘いを！
闘いの中で学び
批判し自己批判を通じて
すすむ！
敵権力、資本家弾圧に屈せず
組織と運動を守り抜く！
闘うすべての仲間を統一戦線に結集し、その先頭に立つ！
闘いの地区的、差別的結合を！
一人はみんなのために
みんなは一人のために。

北西地区行動委連合にとって、このスローガン(闘いの指針)とその解説は、第一、自らの闘いの内実のさらした意義と限界を総括したものであり、第二、行動委連合、工作者の闘いの基準そのものであり、第三、共に闘う仲間と固く結合し、組織化をすすめるための武器にかならずな

機、自動車、自治体労働者、学園での行動委を中軸とした、地区を揺るがす布陣を形成すべく、全力をあげて進んでいこう。

泥沼化する春闘の中、日夜果敢と闘い続けている労働者諸君！南部底辺委四・八集会実行委員会より、集会の意義を鮮明にし、結果を呼びかけます。

現在、七三年春闘は、国家規模での合理化・工場再配置、改造論を目標とされている労働力市場の再編成を基礎とする政府支配階級の攻撃に、どう闘うのか、これが大きな焦点であり、それは現実的インフレーションとよばれるお取り引き春闘とはつきり異なる様相を呈してきている。その中で闘う戦線内の混乱を、南部底辺委は工場・職場での反合

反職制勢力闘争の行動委運動をもつて突破し、再編していかねばならぬ。

全この闘う労働者諸君！
今や、南部底辺委は二年有余にわたる闘いの中から、南部における闘いの軸を電機・郵便・学園に定め、強力な抗を打ち込んできた。

すなわち、底辺委は、電機中工場における低賃金・露骨な労働者収奪、使い捨てのラインズ・ピドアップ、残業強要・結果的職権主義に対する闘いを組んできた。そして職制追及・つるしあげ・御用組合・会社側の御用組織解体をもつて、一步一歩闘いの渦を拡大させ、職場規模・工場規模で

北西地区行動委連合は、二月から三月に、集中して拡大代表会議を開き、スローガン(闘いの指針)と、「解説」を白熱した討論の中で決定した。

工場、職場、学園に労働者、学生、若者を！
合理化・職制支配粉砕！
帝国主義の軍事、警察支配と闘い、全ゆる人民抑圧秩序と闘い！
大衆の中から、大衆の中へ！
具体的調査の下、
主動的・計画的・弾力的
闘いを！
闘いの中で学び
批判し自己批判を通じて
すすむ！
敵権力、資本家弾圧に屈せず
組織と運動を守り抜く！
闘うすべての仲間を統一戦線に結集し、その先頭に立つ！
闘いの地区的、差別的結合を！
一人はみんなのために
みんなは一人のために。

北西地区行動委連合にとって、このスローガン(闘いの指針)とその解説は、第一、自らの闘いの内実のさらした意義と限界を総括したものであり、第二、行動委連合、工作者の闘いの基準そのものであり、第三、共に闘う仲間と固く結合し、組織化をすすめるための武器にかならずな

機、自動車、自治体労働者、学園での行動委を中軸とした、地区を揺るがす布陣を形成すべく、全力をあげて進んでいこう。

泥沼化する春闘の中、日夜果敢と闘い続けている労働者諸君！南部底辺委四・八集会実行委員会より、集会の意義を鮮明にし、結果を呼びかけます。

現在、七三年春闘は、国家規模での合理化・工場再配置、改造論を目標とされている労働力市場の再編成を基礎とする政府支配階級の攻撃に、どう闘うのか、これが大きな焦点であり、それは現実的インフレーションとよばれるお取り引き春闘とはつきり異なる様相を呈してきている。その中で闘う戦線内の混乱を、南部底辺委は工場・職場での反合

反職制勢力闘争の行動委運動をもつて突破し、再編していかねばならぬ。

全この闘う労働者諸君！
今や、南部底辺委は二年有余にわたる闘いの中から、南部における闘いの軸を電機・郵便・学園に定め、強力な抗を打ち込んできた。

すなわち、底辺委は、電機中工場における低賃金・露骨な労働者収奪、使い捨てのラインズ・ピドアップ、残業強要・結果的職権主義に対する闘いを組んできた。そして職制追及・つるしあげ・御用組合・会社側の御用組織解体をもつて、一步一歩闘いの渦を拡大させ、職場規模・工場規模で

世界革命

第二回党協議会

決議決定集 4号

近日発売
△総括・情勢・任務テーゼ
△共産主義者党規約草案

工場工作者 第2号

発売中

4・8 南部春闘決起集会に

結集せよ！

日時 4月8日1時から

於 大田産業会館第3集会室
(国電蒲田下車)

南部底辺委員会
4・8集会実行委員会

武藤・和田体制の最終局面として、行動委運動潮流としての登場の第一歩を、四・八集会を契機として、登場していくことを宣言します。

南部の地で闘い続けている同志諸君！資本の露骨な政治解雇に屈せず撤回闘争を組んでいる同志諸君！職業病を反合闘争として闘っている仲間、御用組合の中で孤立しながらも闘っている労働者諸君！しながらも闘っている労働者諸君！集まれ！集まれ！集まれ！

現在、第二組合論、少数組合、赤色労働運動、又、アサナンの労働運動論と混同されている労働運動の諸傾向は、どこから出てきたのだろうか。資本の組合まるがかえりながら、現在のにはここに最大の意義があるだろう。

現在、第二組合論、少数組合、赤色労働運動、又、アサナンの労働運動論と混同されている労働運動の諸傾向は、どこから出てきたのだろうか。資本の組合まるがかえりながら、現在のにはここに最大の意義があるだろう。

現在、第二組合論、少数組合、赤色労働運動、又、アサナンの労働運動論と混同されている労働運動の諸傾向は、どこから出てきたのだろうか。資本の組合まるがかえりながら、現在のにはここに最大の意義があるだろう。

「生産管理」闘争

西田真

第2回

先の号において我々は「戦後危機の労働運動」を概観した。今回は、その初期にストライキ闘争をこころの勢いで展開された「生産管理」闘争をより詳しくみてみたい。この「生産管理」闘争は、資本の「工場閉鎖」「生産サボタージュ」等の攻撃に反抗してとられた争議戦術であり、事実、多くの「生産管理」闘争は闘いの掲げたスローガンの実現と共に消えていった。

だが、「生産管理」闘争は、争議戦術に止まるものではない。資本にかつて、労働者の自ら行う闘い——「生産管理」——は資本を根本的に追放し、労働者が各共に生産を握っていく途へとつらなる闘いでもあり、実際、戦後の「生産管理」闘争は、闘いが進展する中で、そうした側面を生みだす闘いを現出させた。

したがって、戦後危機の中で日本の労働者階級が爆発的に登場させた「生産管理」闘争について反省しておくことは、「戦後危機の労働運動」を真に理解する助けになるだけでなく、今後の我々の労働者権力闘争を創造していく上で極めて重要な教訓を導き出すことにも通じている。

出発——読売争議

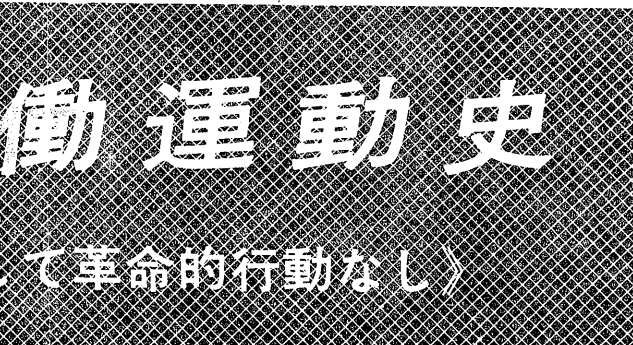
一九四五年八月十五日、太平洋戦争は日本帝国主义の敗北に終わった。不敗を誇った日本帝国主义軍は解体し、日本階級階級は本島頭軍を待つのみとなった。

だが、日本の支配階級は手はなして敗戦を迎えたのではなく、天皇制権力の温存を畫策し、

まづとしないのは日共だけではない。……個別資本に対する争議戦術として出発した生産管理闘争は、それ自体、労働者評議会の萌芽でも、労働者権力の母体でもないが故に、アメリカ占領軍の軍事占領に反対し、帝国主義を打倒する権力獲得のためのプロレタリア革命の過程に從属させられない限り、資本の反撃に抗していくことを困難にさせるものである。「戦後日本革命運動史」(田川和夫)と語られるとき、結局、「生産管理」闘争は「プロレタリア革命」のための手段というところになつてしまつた。これは「生産管理」闘争の革命性一般の問題とされても、それ以上の追求に、「革命党の指導」として「還元」されてしまつた。問われているのは、日本共産党の指導によつて争議戦術に終つてしまつた「生産管理」闘争が、にもかかわらずさしめした方向性を、その可能性と困難性において検討することである。

「まよ、歴史は再び「生産管理」闘争と同質の闘いをダイナミックに登場させた。一九六八年五月の「ソノリス」一〇〇〇プロレタリアートの「工場閉鎖」闘争と全共闘による「学園閉鎖」闘争に他ならない。

我々が、戦後の「生産管理」闘争をふりかえりそこから学ぶことは急を要するところである。軍事物資を隠匿し、政府は軍事予算を計上して資本に与え続け、資本は工場閉鎖をおこなつた。その結果、悪夢の様な戦争から解放されたばかりの幾百万の労働者、人民は、食糧不足、インフレーション、失業の中に置かれることになつたのである。



「生産管理」闘争の突破口は読売新聞労働者の手で切りひらかれた。敗戦まもなく、一九四五年一月二日から五日間にわたつて、読売三〇〇〇労働者は紙面を完全「自主管理」し、業務管理をおこなつたのである。

この闘いの発端をめぐつたのは、論説委員を中心とした中堅社員四五名であるが、彼らは戦時中「大本営発表」に輪をかけて戦争、吹の記事を書き、国民の目をあざむいたことへの反省から「社内機構の民主化」「戦争責任追究」等に取り組みはじめたのである。

こうした論説委員や編集局の副参事等の動きにたいしては、戦中、彼らの手足となつて戦場を駆け回りつた平記者の中に「いまこそを言つて、おれたちこそ、本場の戦犯を知つて」といふ不信があり、工場労働者の中には、特権意識をもつていふジャーナリスト全体に対して、共同行動をとるうえで警戒心が存在した。

だが、一月十九日、民主化を望む四五名が「社内機構民主化」等五項目を正式に文章で正力社長に提出し、これが正力社長に無視されるや闘いは全社的に広まった。二三日の第一回社員大会には、これまで職制ボス支配下で低い労働条件を余儀なくされてきた印刷、組版、発送等の工場労働者を含み、ほとんどが参加し、五項目に「労働組合の公認」「正力社長以下全重役の総退陣」を加えた要求を採択したのである。大会の前日、朝日新聞の全重役は総退陣した。

ところが正力社長は全社的な動きとなつた要求に対し自分が退陣するどころか、鈴木東民を始めとした五名の重役の退職勧告をもつて答へてきた。

かくて、二五日からの「生産管理宣言」が発表され「新聞の自主管理」「組合結成」がなされるのである。二四日の社員大会は最高闘争委員会を選出し、その下に闘争委員会、編集委員会、生産委員会を設置することを決定、これによつて生産

管理の指導がおこなわれることになる。読売労働者の闘いは新聞通信労働者の組織化を促し、また闘争への支援を誘つたのみではない。読売紙上から全国に流される「闘争ニュース」と「民主化」の主張は、今や、「生産管理」闘争を宣伝し、闘いへの決定を全国民に呼びかける役割を担つたのである。

事態を心配した政府は調停に乗り出すが、工作は長びいた。労働者側委員三名の中に共産党の徳田球一を入れるかどうかでもめたり、また正力社長の態度が一向に変化しないためである。

労働者の中には、あせるものが一部にみられたが、「団結を固めるため、戦争犯罪者」である正力によつて任命された次長、副参事以上の身分を一切返上し、全社員平等で闘うことを決議(五日)。タイムリコードを撤去して、各自の自発的労働による生産管理闘争を、一層もりあげて闘争を闘つた。

ところが、正力社長がGHQから戦犯に指名されたことから闘いは一挙に解決に向つた。さすがの正力も異議を前に「労使協議会設置」をはじめほとんどの要求を認めざるをえなかつたのである。

以降、翌年六月の第二次読売争議まで「民主主義時代」が続くのである。が、それは最高闘争委員のほとんどのメンバーが鈴木東民の編集長への就任をはじめ会社の重要な地位に昇格したことによつて支えられたのである。

一月末から二月にかけて、日本車両ワラビ工場、池田自動車、日本鋼管製鉄所、東芝川町工場等東京周辺の工場労働者も闘争にたちはじめ、東京警察病院は看護婦のストライキがおこなわれた。

こうした闘いの中から組合が統々と結成されるはじめ、それは二月の神奈川県工場代表者会議等への結集へと連なつていく。

かくて、「二五日からの「生産管理宣言」が発表され「新聞の自主管理」「組合結成」がなされるのである。二四日の社員大会は最高闘争委員会を選出し、その下に闘争委員会、編集委員会、生産委員会を設置することを決定、これによつて生産

読売争議を第一歩に、「生産管理」闘争はもえ広がった。「無賃乗車」をおこなつた京成電鉄労働者の「業務管理」、日本鋼管製鉄所の「生産管理」「東芝車輛の「生産管理」……と、闘いは工場労働者をつらいつつ、四六年の五月、六月に向け高揚の一途をたどつたのである。官庁発表による「生産管理」争議数と参加人員は次の如くである。四五年一月一件、二〇〇〇名、二月、四月、六月、七月、八月、九月、十月、十一月、十二月、二九〇二名、二月、二〇〇件、一五八〇名、三月、三九二件、二〇六五一名、四月、五六件、三八八七名

六月、四四件、一八〇五六名、七月、二五件、四七八名、八月、二八件、二三四五名、九月、三七件、二二二九〇名。実数はこの数倍あつたとされる。

一九四六年といへば、食糧不足の深刻化する中で、各地でひんぱんに起こつた軍事物資衝突闘争や「米よこせ」闘争が、際限内閣打倒人民大会や五月十九日の「食糧メーデー」へと高まるまでであった。第一七回メーデーの全国で三五〇万、東京で五〇万人の参加に続いて「食糧メーデー」は高城前に三五万の労働者・人民が結集した。

「生産管理」闘争は、こうした全人民的闘いの高揚の中心に位置していたのである。それだけでは、「生産管理」闘争は、それが広がる中で「人事問題」などをめぐり深刻化、長期化し、更には「生産管理」闘争を自身を通じた闘争工場への波及、農民との結合といった社会的広がりを生みだすに至る。

四月初旬には、東芝車輛、江戸川工業、日本石炭等を中心に、これらにライト自動車、加藤製作所、日本製靴、関東化学工業、関東金属、関東労働協等が加つて提唱した生産管理反対運動が高まり、そして四月二日、「生産管理反対労働者大会」が宮城前に三八組合約七〇〇名の労働者を集めて開かれた。さらに弾圧反対闘争は、共同闘争委員会の結成へと向ひ、四月二日、「生産管理弾圧反対闘争委員会」の結成大会が、約四〇組合でもたれた。

後にみる東洋合成新工場や高萩炭鉱の「生産管理」闘争がそれである。こうした闘いは自然発生的であり、一部で終つてしまつたが。

京成電鉄と鶴鉄の「生産管理」

京成電鉄三〇〇名の労働者は二月五日、組合結成と同時に「賃金五倍値上げ」「団体交渉権の承認」などの要求をこめて争議に入つたが、これへの会社回答を不服として二日からの「業務管理」と「無賃乗車」を始めた。全線八三キロバス通行四九〇キロにわたる「只乗せスト」は都民をさざめた。

一日、組合は会社から運転収入は会社名義の銀行預金口座に預け入れられるよう嚴重に警告されたため、「無賃乗車」は中止し「有料運転」にきりかえたが、収入は組合長名義の口座を設けてこれに払い、サービス改善闘争をはじめた。

闘争中、労働者は活気づき、出勤率は上つた。自動車修理工場では、年内にあやまれば二バス二〇台の修理を徹夜で三日間で終つてしまつた毎日、争議団本部に届けられる運賃収入は五日間で三万円にのぼり、労働者は「会社は本給だけ月二万円を要するの五倍引上げなど無理だと言つたが、それくらい半月足らずですぐ出るではないか」と自信をつけた。二日、争議団は「経営協議会の設置」「三取締役の退陣」など三要求を加え闘いを継続したが、二十九日、ついに経営協議会設置を含む要求を承認させた。

文字通りの工場における「生産管理」闘争となつた日本鋼管製鉄所の闘いはいかにおこなわれたか。鶴鉄は浅野財閥下、京浜工業地帯の一角に存在する巨大工場である。戦時中は軍需生産を

おこなっていたため、敗戦と共に数千の労働者は解雇された。

残った二〇〇〇名の労働者は四五年二月に工廠一体となって組合を結成し、二六日、「組合承認」「団体権」「罷業権の承認」などを会社に要求し、一月二〇日、「生産管理」闘争に入った。

だが読売や京成と違い鶴鉄は基幹産業であり、鉄鋼原料は政府の統制下に置かれ、製品を作っても会社と強固に結びついた鉄鋼関係に売られなければならないという原料・市場の困難性があった。そこで組合は「二次製品であるドラムカン、鉛筆鉄板などの一部を土気鼓舞のため現金売り」しつつ「組合の手によって生産するという職制排除の組合管理に重点を置き」、戦災者の建築用ブリキ板や鉄道用のナマコ板の生産をおこなった。

生産管理は、生産管理委員会によって進められた。それは係長級の生産責任者を中心につくられたものであったが、それは組合執行部とは別に組織されたものであった。

生産管理闘争中、所長と課長は現場から追放され、労働者の出勤率は京成と同じく高まった。

だが、会社は「生産は違法である」といつて切り崩しにかり交渉は進展しなかった。

同時に資材や配給物資の入手が困難になったため組合員の中にはあせりが見え始めた。

そこで組合は「重役邸入り」と称し、四、五人で組を編成し重役邸におしかけ、家族をおとす戦術にでた。そして一月二六日、本社で重役会が開かれることをキャッチしたため、組合員一六〇〇人を総動員して日本橋の本社におしかけ、これを包囲して浅野社長を大衆的につらした。これによってようやく、浅野社長を屈服させることができた。

東洋合成株式会社は人事面でも新編配系、社員村芝系、東洋高層系の三者が立し、特に幹部層にその反目が激しかったため、闘いは極めて強力に展開されたが、組合のつた次のような生産管理方式は、これまでにみられぬ強固のものであった。

- 1 組織一応会社制度による部長課長制度を廃止したが、従来の配置そのまま作業を継続した。
- 2 会社側との連絡、会社幹部は完全に締め出され、連絡は双方ともに全くなき、工場運営の一切の行為は組合名義でなされた。
- 3 経営
- 4 資金 生産管理に入った当初、資金に最も困難を感じ、種々運営を試みたが不調に終わった。偶々東京都所在株式会社江戸川工業所において労働争議中フオルマリンを組合名義で売却していることを知り、同様の方法により資金を入手しようとしてメタノールを送ることとして三〇万円を前借した。(本件については会社側で告訴したが、委員会に於て裁判延期を要望した)
- 5 賃金 三分賃金は二月の取戻の五割増として、組合資金より四月六日に支払った。五月分からは会社の賃金、給料規則によらず、組合に於て決定した方式によって支払をなした。

かくて三月二日生産管理実施設備の改修資金の獲得が着々と進められ、六月一六日操業開始の運びとなった。

この間炭酸和槽二基を設備し、アンモニアメタノール併せて日産五五〇トンの生産の見通しを得、炭酸は日産一五〇トンの段階にまで到達した。その他労働組合名義を以て硫酸製造販売、アンソール製造販売、賃金値上げ、電機汽力設備変更等の許可申請がなされたが、これらは何れも保留された。

またこの間に農民とも結合をもちはじめた。附近工場の応援の下火になる一方「農民組合の一部組合員が一口百円の割で出資し、新潟炭酸委託製造組合(七月末現在一五〇〇〇人)を結成し、コーラス、石炭等を入手し、工場に提供、硫酸とパートナーした」のである。

争議の地味調停は、途中、人事問題をめぐって決裂状態となったが、八月二八日、会社は工場再開を承し、組合はそれをもって生産管理を解除した。

「生産管理」闘争は、闘いを自身の中から、闘いと関連工場に結合し、社会的広がりをもたせた



争議中の「炭代支払い先」問題は三月九日の三池争議のストライキの際、もめた問題であった。すなわち、争議中の炭代が、資本に払われるか組合に払われるかは、闘争継続によって死活的問題であるからである。組合に支払うべしという日本右翼労組と、労組への支払いを禁ずるという安川石炭長官との間に紛争の続いている間に高萩炭鉱の闘いがおこった。

一九四六年の五・六月をピークに、闘いの人民的高揚と歩調をあわせて激発してきた「生産管理」闘争は、しかし、これを境に後退しはじめる。

一つは、この闘いの指導的地位にあつた日本共産党が、東洋合成や高萩にみられたような「生産管理」闘争の社会的広がり、人事、経済をめぐる資本との対決を、発展させることなく、生産管理を個別的・争議戦術に止めてしまったからである。彼らの「占領下平和革命」という「民主主義革命路線」からの必然の結果であるが、彼等は一月には「生産管理の効果なし」(アカハタ)と言いつつこれを「経済復興」のための手段としていく。

今一つは、体制を整えはじめた日本政府とGHQによる「生産管理」の非合法化、暴力的弾圧のためである。「生産管理」とこれにともなう大衆運動への警告は、すでに本社包囲、銀座デモで終つた鶴鉄の「生産管理」闘争の直后、GHQの「争議不干渉」という態度をうけて首相声明という形で打ち出されていたが、権力の争議への公然たる介入、弾圧は、第一次争議の「勝利」以降相も変わらず「民主化」を訴えつつける読売新聞労働者に向けた。

正力に代つて社長のイースに代つた馬場社長は、六月三日、GHQのプレスコード違反をもつてする新聞記事への警告をうけて、鈴木東民以下五名を退職させる攻撃に出、これに組合が実力就労をもつて臨むや、暴力団と武装警官五〇〇を介入させ、更に第二次処分と争議団の本社からの追放を強行する。

組合は若い工場労働者を中心に青年行動隊を組織し、差別系労組の毎日数千人という支援デモを背景に闘いを続ける。ガリ刷りのビラを就労中に同僚に流したり、各地の工場まわりをやつて争議の真相を訴える青年行動隊の活躍はめざましかったが、組合は大きく分裂していく。

「生産管理」の象徴をたたきつぶすことによつて米軍と支配階級は、「生産」への態度をはずきりと打ちたしたのである。

「生産増強運動反対」をきっかけに、組合が総同盟系、産別系に分裂、組合間の乱闘事件までおこした。

日本右翼は高萩炭鉱の要求に応え、自らも業務管理に入り、炭代の労組への支払いを決定したのである。

かくて「炭代支払い」をめぐる、生産管理闘争は、高萩炭鉱とその関連会社である日本右翼炭と高萩炭と炭代の一部を資金にあて、残りを貯蓄した。

高萩炭は炭代の一部を資金にあて、残りを貯蓄した。

高萩炭は炭代の一部を資金にあて、残りを貯蓄した。

後退

以上、我々は、日本の労働者階級が、戦後危機の中で、資本を迫つて自ら生産を行つた闘争、「生産管理」闘争——を展開したこと、その闘いが、この時期の爆発的労働運動の中心に位置していたこと、しかしそれは争議手段を越えることなく、日本支配階級とGHQの攻撃の前に消えていったことをみてきた。

戦後の階級闘争はますますこの「生産管理」闘争の発展がいかにおこなわれるかに大きくかかつてきたといつてよい。この闘いを争議手段としてではなく、労働者権力樹立の闘いとして打ちかため、社会的に結合させ、それを軸に他の一切の闘いを配置すること。

日本共産党は、当初、工場の「生産管理」を呼びかけ、その土地委員会、食糧委員会との結合を唱えたが、くりかえすまでもなく、斎藤一郎のいうように、「工場委員会は具体化されず、こうした方向は言葉だけに終つた。工場委員会は、「生産

支援にかけつけた機軸埼玉支部の富士産業、日本信託等一〇〇〇名の労働者に対しても、今度はジブでデモ隊への突進を加え、暴力的攻撃がなされた。

増産運動に対する闘いが始められてから半年後の出来事であった。

一次争議后、労働協約中の「人事問題」をめぐる再びサボタージニ闘争に入つていった高萩炭鉱に対しても、暴力団と権力がさし向けられ、多くの逮捕者を出し闘いになった。これへの抗議のモネストが、炭鉱労働者によつておこなわれたが以降行われる「生産管理」闘争は、権力・資本による暴力の介入と同時に、「仮処分」「筆押さえ」等の手段で封じこめられていく。

パイロット、オリエンタル、日本タイプの闘いに対する設備資材の差し押さえ。日本タイプでは労働委員会の斡旋中に権力の仮処分が進行された。二・一ストの後に関われた「東宝争議」には一歩をのけたのは「単艦だけ」という弾圧体制で権力は臨んだ。

これらをかえしながら闘われてきた東宝労働者は、従来からの争議から教訓を受け、闘争の指導体制を三・一制(共産党が三分の一、甲立の人々が三分の一)にしたり、給料を平均主義的ではないが、なるべく平等に分配する等といった考慮をしたり、家族の争議への参加を追求するといった努力をしたが、一次争議以後の闘いなどは、新聞を「アカハタ」と変わらぬ記事にしたり、指導部が共産党の選挙運動に走りまわり、その結果労働者の不信を買つたといふようなことへの反省からであらう。

まとめ

「生産管理」闘争および職場工場の中の運動の革命的展開の中から生み出されたものだったからであり、それは共産党の「民主革命」の途とは異なるものだからである。

生産管理闘争を「プロレタリア革命の一過程」に位置させられない限り……といふ人達がいるが戦後の闘いが教えているのは、そうではなくて「生産管理」闘争こそが闘いの前衛として発展・展開されること、それを通して、日本政府とGHQに対する武装準備されなくてはならないことである。工場を労働者の手にしつ、それに「食糧メーデー」などで高まつた人民的闘いを結合させることを離れて、どうして「権力闘争」を語るべきかである。

「生産管理」闘争は、争議手段を出ることができなかつたといえ、この闘いを通して、

東洋合成新編工場と高萩炭鉱の「生産管理」

東洋合成新編工場の労働者は昭和二年二月二〇日、「工場閉鎖」のうわさに対し、組合を結成「労働組合の承認」「首切り反対」そして工員側を要求で「工場長・事務局長の排撃」などを決定し闘いに入った。三月二日、会社の「工場閉鎖」正式発表に「生産管理」をもつて工場再開の決議、生産管理は一六日の長期闘いとなる闘いになった。

東洋合成株式会社は人事面でも新編配系、社員村芝系、東洋高層系の三者が立し、特に幹部層にその反目が激しかったため、闘いは極めて強力に展開されたが、組合のつた次のような生産管理方式は、これまでにみられぬ強固のものであった。

- 1 組織一応会社制度による部長課長制度を廃止したが、従来の配置そのまま作業を継続した。
- 2 会社側との連絡、会社幹部は完全に締め出され、連絡は双方ともに全くなき、工場運営の一切の行為は組合名義でなされた。
- 3 経営
- 4 資金 生産管理に入った当初、資金に最も困難を感じ、種々運営を試みたが不調に終わった。偶々東京都所在株式会社江戸川工業所において労働争議中フオルマリンを組合名義で売却していることを知り、同様の方法により資金を入手しようとしてメタノールを送ることとして三〇万円を前借した。(本件については会社側で告訴したが、委員会に於て裁判延期を要望した)
- 5 賃金 三分賃金は二月の取戻の五割増として、組合資金より四月六日に支払った。五月分からは会社の賃金、給料規則によらず、組合に於て決定した方式によって支払をなした。

かくて三月二日生産管理実施設備の改修資金の獲得が着々と進められ、六月一六日操業開始の運びとなった。

この間炭酸和槽二基を設備し、アンモニアメタノール併せて日産五五〇トンの生産の見通しを得、炭酸は日産一五〇トンの段階にまで到達した。その他労働組合名義を以て硫酸製造販売、アンソール製造販売、賃金値上げ、電機汽力設備変更等の許可申請がなされたが、これらは何れも保留された。

またこの間に農民とも結合をもちはじめた。附近工場の応援の下火になる一方「農民組合の一部組合員が一口百円の割で出資し、新潟炭酸委託製造組合(七月末現在一五〇〇〇人)を結成し、コーラス、石炭等を入手し、工場に提供、硫酸とパートナーした」のである。

争議の地味調停は、途中、人事問題をめぐって決裂状態となったが、八月二八日、会社は工場再開を承し、組合はそれをもって生産管理を解除した。

「生産管理」闘争は、闘いを自身の中から、闘いと関連工場に結合し、社会的広がりをもたせた

争議中の「炭代支払い先」問題は三月九日の三池争議のストライキの際、もめた問題であった。すなわち、争議中の炭代が、資本に払われるか組合に払われるかは、闘争継続によって死活的問題であるからである。組合に支払うべしという日本右翼労組と、労組への支払いを禁ずるという安川石炭長官との間に紛争の続いている間に高萩炭鉱の闘いがおこった。

一九四六年の五・六月をピークに、闘いの人民的高揚と歩調をあわせて激発してきた「生産管理」闘争は、しかし、これを境に後退しはじめる。

一つは、この闘いの指導的地位にあつた日本共産党が、東洋合成や高萩にみられたような「生産管理」闘争の社会的広がり、人事、経済をめぐる資本との対決を、発展させることなく、生産管理を個別的・争議戦術に止めてしまったからである。彼等の「占領下平和革命」という「民主主義革命路線」からの必然の結果であるが、彼等は一月には「生産管理の効果なし」(アカハタ)と言いつつこれを「経済復興」のための手段としていく。

今一つは、体制を整えはじめた日本政府とGHQによる「生産管理」の非合法化、暴力的弾圧のためである。「生産管理」とこれにともなう大衆運動への警告は、すでに本社包囲、銀座デモで終つた鶴鉄の「生産管理」闘争の直后、GHQの「争議不干渉」という態度をうけて首相声明という形で打ち出されていたが、権力の争議への公然たる介入、弾圧は、第一次争議の「勝利」以降相も変わらず「民主化」を訴えつつける読売新聞労働者に向けた。

正力に代つて社長のイースに代つた馬場社長は、六月三日、GHQのプレスコード違反をもつてする新聞記事への警告をうけて、鈴木東民以下五名を退職させる攻撃に出、これに組合が実力就労をもつて臨むや、暴力団と武装警官五〇〇を介入させ、更に第二次処分と争議団の本社からの追放を強行する。

組合は若い工場労働者を中心に青年行動隊を組織し、差別系労組の毎日数千人という支援デモを背景に闘いを続ける。ガリ刷りのビラを就労中に同僚に流したり、各地の工場まわりをやつて争議の真相を訴える青年行動隊の活躍はめざましかったが、組合は大きく分裂していく。

「生産管理」の象徴をたたきつぶすことによつて米軍と支配階級は、「生産」への態度をはずきりと打ちたしたのである。

「生産増強運動反対」をきっかけに、組合が総同盟系、産別系に分裂、組合間の乱闘事件までおこした。

日本右翼は高萩炭鉱の要求に応え、自らも業務管理に入り、炭代の労組への支払いを決定したのである。

かくて「炭代支払い」をめぐる、生産管理闘争は、高萩炭鉱とその関連会社である日本右翼炭と高萩炭と炭代の一部を資金にあて、残りを貯蓄した。

高萩炭は炭代の一部を資金にあて、残りを貯蓄した。

高萩炭は炭代の一部を資金にあて、残りを貯蓄した。

以上、我々は、日本の労働者階級が、戦後危機の中で、資本を迫つて自ら生産を行つた闘争、「生産管理」闘争——を展開したこと、その闘いが、この時期の爆発的労働運動の中心に位置していたこと、しかしそれは争議手段を越えることなく、日本支配階級とGHQの攻撃の前に消えていったことをみてきた。

戦後の階級闘争はますますこの「生産管理」闘争の発展がいかにおこなわれるかに大きくかかつてきたといつてよい。この闘いを争議手段としてではなく、労働者権力樹立の闘いとして打ちかため、社会的に結合させ、それを軸に他の一切の闘いを配置すること。

日本共産党は、当初、工場の「生産管理」を呼びかけ、その土地委員会、食糧委員会との結合を唱えたが、くりかえすまでもなく、斎藤一郎のいうように、「工場委員会は具体化されず、こうした方向は言葉だけに終つた。工場委員会は、「生産

支援にかけつけた機軸埼玉支部の富士産業、日本信託等一〇〇〇名の労働者に対しても、今度はジブでデモ隊への突進を加え、暴力的攻撃がなされた。

増産運動に対する闘いが始められてから半年後の出来事であった。

一次争議后、労働協約中の「人事問題」をめぐる再びサボタージニ闘争に入つていった高萩炭鉱に対しても、暴力団と権力がさし向けられ、多くの逮捕者を出し闘いになった。これへの抗議のモネストが、炭鉱労働者によつておこなわれたが以降行われる「生産管理」闘争は、権力・資本による暴力の介入と同時に、「仮処分」「筆押さえ」等の手段で封じこめられていく。

パイロット、オリエンタル、日本タイプの闘いに対する設備資材の差し押さえ。日本タイプでは労働委員会の斡旋中に権力の仮処分が進行された。二・一ストの後に関われた「東宝争議」には一歩をのけたのは「単艦だけ」という弾圧体制で権力は臨んだ。

これらをかえしながら闘われてきた東宝労働者は、従来からの争議から教訓を受け、闘争の指導体制を三・一制(共産党が三分の一、甲立の人々が三分の一)にしたり、給料を平均主義的ではないが、なるべく平等に分配する等といった考慮をしたり、家族の争議への参加を追求するといった努力をしたが、一次争議以後の闘いなどは、新聞を「アカハタ」と変わらぬ記事にしたり、指導部が共産党の選挙運動に走りまわり、その結果労働者の不信を買つたといふようなことへの反省からであらう。

今や、国際通貨体制は、E.C.の六ヶ国共同フロートへの移行により、円フロートも加わって、ドルの金交換停止を基礎とする、各国通貨の総フロート時代に突入し、確固とした固定相場時代は終了し、為替相場の不測の動揺と為替管理強化の時代に突入した。

アメリカの、A.F.L.-C.I.O.の突き上げも加わった保護主義的傾向の抬頭、英・伊が脱落しているとはいえず、独・西とE.C.の共同フロートという形で、世界市場はアメリカ、E.C.のプロテクト化の傾向を見始める中であって、日本資本主義は、世界市場の中で孤立化の危機に直面するに至っている。

確かに、かつてのケネディ、ジョンソン時代の「アメリカの栄光」を放棄し、この二月三日のドル一〇〇切り下げという形で、名を捨てて実を取らざるを得なくなったアメリカ資本主義の「第二のイギリス」化はその根本原因がアメリカの巨大独占資本自身に、とりわけ、他国産業とよばれる世界企業家という形で資本輸出に、今やアメリカ資本主義自身の存亡がかかっているという点にある。独占利潤確保の、独占価格維持の生産制限を行ってきたアメリカの巨大独占資本は、ドル金交換停止、ドル一〇〇切り下げという形で、アメリカ資本主義の没落を促進し、自らの墓穴を掘りつつある。

今やアメリカの世界市場での輸出シェアは五年の二八％から七三年の二〇％に低減し、民間設備投資の上昇率は日本の二〇％に対し、半分の一〇％(六八・七〇年)、労働生産性の上昇率にいたっては、日本の一八八％に対し、老犬イギリスの四〇％よりも低い、わずか三五％にすぎない(六〇・七〇年)。

そして、今回のドル一〇〇切り下げにも拘らず、なお今年の貿易収支は八〇億ドルの赤字が見込まれているアメリカと、まがいがいじみた輸出ドライブによって七二年のアメリカ貿易赤字六四億ドルのうち四三億ドルまでも原因となった、日本こそ、現在の世界市場の主要な基礎的不均衡であることをますますおぼろげにしている。

内部世界に協調的な寡占体制を確立し、成長力を著しく創出したアメリカ、国内製造業設備投資がますます比重を低めて停滞的となり、景気刺激策をとれば、インフレを激発するアメリカ、そしてそれを尻目に、安価な労働力を求めて海外に流出しながら、ますます繁栄する世界企業のアメリカ、これがゆきつづき、分裂してのたつ今日アメリカの姿なのだ。

他方、アメリカのドルのかさの下の日本もその急成長でアメリカとの経済対立が激化すればするほどますますその死活的活動を徹底した国内合理化より安価な労働力と市場を求めた多国籍企業化に見出し、いかにさるをえないのである。

しかもこのような過程は、今回国際通貨危機がプロテクト化の危険性をほらみ、日本の孤立化の危

機を内包していることによつて、今や死にも任いに決定的に促進されたという他ない。

それゆえ、このような方向性において先端を切っている電機産業、明日の日本の全基幹産業の模範として分析し、次いでこれに歩み寄る二歩遅れて追いついている自動車産業を分析し、以上の完成品工業と対比させて、基幹産業の基幹産業ともいふべき鉄鋼業を素材産業の代表として分析する。

以下、そのような過程が遅れている産業から、その動向を分析する。

鉄鋼

これまでいかに世界的に無敵の生産水準をつくり出した上に、寡占間の激しい過当競争を加えて、低価格を実現して、日本重工業を支えてきた素材部門のこのような新たな動きが今後全産業に与える影響ははかり知れないものがある。

もたらしつつある。

二〇〇程度の円再切り上げにより、仮に切り上げ分だけ輸出価格を上げないとするれば、直ちに採算悪化をもたらすばかりか、国内価格との格差が開きすぎてダンピング法違反に問われかねない。

又、アメリカ国内価格にスライドするセービング方式が施されているため、アメリカ国内価格が上がるにともなう輸出価格も引き上げられ、というジレンマに陥っている。

いすれにせよ、対米輸出の大幅減少が避けられず、当面は対ヨーロッパ輸出へと輸出市場の転換を計らざるを得ず、又輸出品目の多様化等も行われよう。

だが、鉄鋼業独占資本の主要な努力は、今や、協同的寡占体制の確立と、独占価格の操作による犠牲の他産業への転嫁へ向けられている。新日鉄の成立がそのきつかけであり、その後二〇〇生産制限の不況カルテル結成と鋼材価格値上げ交渉が強引にすすめられた。

五社だけがアメリカ市場で伸びていたにすぎないかくして、今回の円再切り上げ直後の三月の輸出実績は、アメリカ向け乗用車(輸出の主力)で、月産は前年同月比で、一五％減少し、トヨタに至っては、一割に三・八・五％の大幅な減産を示すに至り、自動車産業の危機意識は、嫌が上にも深まらざるをえなくなっている。

更にその上、七一年の第一次資本自由化を機として、GMがいすゞ、株を三・四・二％買収するといった形で、巨大大外資の日本進出は今年三月末の一〇〇％資本自由化によって更に大胆に展開されること予想され、既にヨーロッパ市場で、西独のフォルクスワーゲンがアメリカ車によって王座の地位から突き落とされるということもあって、巨大大外資自動車資本の日本進出に日産・トヨタ等の自動車各社は戦々兢兢という状況にある。

その上、七五年のマスター法により、排気ガス対策が自動車産業にとって重要な問題となり、無公害車の研究開発投資も重要化している。

いすれにせよ、自動車産業は、今日、重大な曲り角にきており、これまでの急成長は完全に終りつつある。

電機

今回の国際通貨危機で、他のいかなる基幹産業よりも、大きな打撃を受けている産業の一つが電機産業である。

日立・東芝・三菱・富士等の重電各社は、各国内での発電機・変電機等の国際入札で落札が内定していたにも拘らず、今回の円再切り上げで価格差が逆転したため、他国に落札されるというケースにたるところに直面している。

このようにして、円再切り上げ直前の時、去年とほぼ同じ横ばいとなっていた輸出が、いまや二〇％の減少が確定とされるに至った。

これまで電機産業は、家庭用カラーテレビを軸に六六・六九年の工場の新増設を次々と行い、重電も大型化・超高性能化のための大型設備投資を行ってきた。しかし、カラーテレビの次の商品がなると、七〇・七一年不況以後七三年にかけて、電機各社は大型設備投資による技術革新を停止して、自力化を軸とした節約合理化を最優先の方向に断行した。ために七二年の日立・東芝の設備投資はその八割が合理化投資であった。

国際通貨危機下の産業動向

自動車

五十年代後半から六〇年代を通じて、大型設備投資を継続し、買上げと引き換えに、作業長制という、生産管理を免除され、労務管理に純化した企業の寡占体制を確立し、確固とした職場支配権力と職場支配秩序を確立することによって、徹底した労働強化、労働力収奪の体制整備という合理化を断行してきた鉄鋼資本は、七〇年の八五二億円の大型設備投資を最後に、ようやく停滞へと移行し始め、七二年には、最高時の七〇年に比し二一・三％の減少を設備投資において示すに至った。

かくして、七〇・七一年不況は、鉄鋼業の設備投資を減少させたが、輸出は、特にその主力たる対アメリカ輸出は年率二・五％増の自律規制もあつて、一応、順調にこれまで伸びてきた。価格もアメリカ以外向けより二〇％も高く、極めて有利な市場だった。

しかしながら今回の国際通貨危機によつて、円再切り上げ、二〇〇程度の切り上げという事態は、ともかくもこれまで他産業に比べれば一定の余裕を保持していた鉄鋼資本に、明確な転期を

円再切り上げの結果、鉄鋼以上にその対アメリカ輸出に打撃を受けたのが自動車産業であり、既に七一年八月の第一回円再切り上げで、輸出は伸び率がゼロないしマイナスになつていたので、今回の再切り上げは正に追い打ちであり、とりわけアメリカ向け乗用車輸出は大きく減少し、二〇・三〇％の減少と予想されている。

前回の切り上げの時、アメリカの反ダンピング法に抵触しないよう月末からの船積み価格は、切上げ分の一六・八八％をそのまま値上げしたがアメリカでの現地最終価格は、外関車との価格競争力を維持するため、一〇％程度しか上げなかつたにも拘らず、七二年の乗用車のみ輸出伸び率は約一〇％と、かつての急進な伸びに比して極めて低率に終つたことである。とりわけ、日産トヨタの輸出の伸びがやみかみひくく、東洋工業三菱自動車、いすゞ、本田技研、富士重工の後発

た、円再切り上げによる対米輸出の激減に対しては、すでに前回の切り上げ以来国内市場へと日産・トヨタ共市場転換し、当面は国内市場の伸びでカバーしつつある。ために今年二月の日産では、乗用車の国内販売は前年同月比三七％増を示し、総生産台数では前年比九％増を示し、ともかく増産体制を維持している。

またGM等の巨大大外資の日本進出に対しては、七一年以来部品メーカーの株式買収に日産・トヨタのりたし、当初一〇・二〇％の株式買収であったものが、円再切り上げといった状況で今や日産は日本ピストン・リング、市光工業、トヨタは日本電池、ジェエコー等の筆頭株主となるほどの株買占めを強化し、更に今や中堅下請企業に重役を送りこみ、下請企業からコストダウンをひき出すための合理化計画を中堅下請企業の内部に入りこんでやりぬくこととしている。

向よりも乗用車のアメリカ輸出が激減した最大原因は、これまでの日本車の競争力をなした「二反」が円再切り上げで、やがて車格が上のベーク、ピン

このようにして、円再切り上げ直前の時、去年とほぼ同じ横ばいとなっていた輸出が、いまや二〇％の減少が確定とされるに至った。

これまで電機産業は、家庭用カラーテレビを軸に六六・六九年の工場の新増設を次々と行い、重電も大型化・超高性能化のための大型設備投資を行ってきた。しかし、カラーテレビの次の商品がなると、七〇・七一年不況以後七三年にかけて、電機各社は大型設備投資による技術革新を停止して、自力化を軸とした節約合理化を最優先の方向に断行した。ために七二年の日立・東芝の設備投資はその八割が合理化投資であった。

このように国内での高度成長が完全に終った電機産業は輸出に活路をみいださざるをえないにも拘らずその輸出の二度の円再切り上げで極めて厳しい状況にあり、今後更に一層徹底した合理化によるコストダウンと、更に低関税の、日本に比べて六・四割あるいはそれ以下という安価で豊富な労働力を求めていよいよますます外国での工場建設を活発化せざるをえなくなっている。

たとえば既にブラジルには日立・東芝・三菱が工場を建設しており、ブラジル工場での製品をブラジルで販売するのみでなく、アメリカ・ヨーロッパにも再輸出するといった体制こそ今日の電機産業の姿といえる。

ために、今や、とりわけ重電を兼備する総合メーカーは、国内での設備投資を減少させつつあり、海外投資重点となつてきている。ただ家電偏重の松下のみが、雨とい工場・床材工場といった周辺関連への多様化という形で国内投資を拡大しているにすぎない。

また、とりわけコンピューターが代表的であるように、価格競争力は二度の円再切り上げで、ほとんど全く喪失している電機産業の生き延びる一つの確実性ある路は、今や品質競争力であり、斬新な新製品の開発、技術開発、そのための研究開発投資がコンピューターを典型として拡大しており、これは他産業にも波及しつつある。

更に、対米輸出の困難は、対ヨーロッパ重要性をやはり高めたが、ヨーロッパ各国のプロテクト化を内包する輸入規制の壁に突き当たり、今や電機産業は、コンピューターの国内市場における、富士通・日立・日電の日本グループと、IBM、ユニバーク・三菱・沖の準外資グループという三分割体制を容認せざるをえなくなっている。

即ち、最も輸入制限を欲している部門こそ、輸入自由化をしなければ、外国の対抗措置を除去できないというジレンマに陥つていのである。

(文責) 平林うづみ